

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	233	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	01	01	一般会計
基本施策	64	公共サービスの窓口を分かりやすくする	02	02	総務費
			03	03	戸籍住民基本台帳費
			01	01	戸籍住民基本台帳費
担当部課名	生活環境部住民課		102	102	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費
作成者氏名	福永愛子	連絡先	22-9645(内線2520)	01	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	住民に関する記録を正確かつ統一的に処理することを目的とした実務を執行し、住民の利便の増進を図る。	住民基本台帳事務の電算化に伴い、事務処理の正確性、迅速性、効率性が図れ、市民サービスの向上につながっている。
本年度事業内容	住民基本台帳ネットワークシステムによる、他市町村の住民票の写しの交付及び住民基本台帳カードの発行業務。データの保護、システム管理及びシステム保守委託。住民基本台帳カード発行機借上げ。	
根拠法令・要綱等	住民基本台帳法	

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	2	2	2
人件費合計(A)	14,400	14,400	14,400
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	7,592	6,922	7,100
委託料	4,310	4,068	4,100
賃借料	3,282	2,854	3,000
その他			
合計(A+B)	21,992	21,322	21,500
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財	241	6,902	7,100
一般財源	21,751	14,420	14,400
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
広域交付発行	件	随時 61	随時 70	随時 80			
住民基本台帳カード発行	件	随時 366	随時 450	随時 550			
公的個人認証(電子証明書)	件	随時 53	随時 90	随時 130			

情勢の変化及び事業の改善点等

住民基本台帳ネットワークシステムを活用して全国どこの市区町村でも、住民基本台帳カードや運転免許証などを提示することにより自分の住民票の写し(戸籍表示を省略したもの)の交付を受けることができる。
また、住民基本台帳カードの交付を受けている場合、転入転出の特例を受ける際の本人確認、公的な身分証明書(写真付カードの場合に限る)として活用できる。
さらに公的個人認証サービスにより、住民基本台帳カードを窓口へ提出し電子証明書を発行してもらうことにより、インターネット上での改ざんや成り済ましを防ぐことができ自宅のパソコンから行政手続きができる等、行政サービスの向上につながっている。

評価	達成度	3	住民基本台帳カード発行件数について、増加率が伸び悩んでいる。
	効率性	4	